



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ティラド
 コード番号 7236 URL <http://www.trad.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 嘉納 裕躬
 (氏名) 百瀬 芳孝

TEL 03-3373-1101

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	23,884	7.7	847	△24.9	898	△37.4	398	△0.1
26年3月期第1四半期	22,180	△3.2	1,128	3.7	1,434	26.0	399	△46.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △4百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 2,228百万円 (97.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.85	—
26年3月期第1四半期	4.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	72,608	41,232	55.1	487.24
26年3月期	72,143	42,077	56.6	496.90

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 40,030百万円 26年3月期 40,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,500	0.2	1,500	△21.3	1,700	△28.5	500	1,896.1	6.09
通期	97,600	2.5	4,200	1.3	4,500	△10.0	2,400	17.3	29.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	83,444,057 株	26年3月期	83,444,057 株
27年3月期1Q	1,286,861 株	26年3月期	1,285,357 株
27年3月期1Q	82,157,547 株	26年3月期1Q	82,169,290 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
5. 補足情報	13
販売の状況（連結）	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経済環境は、日銀の金融政策を背景に円安傾向が続くなかで企業業績が改善し、設備投資が緩やかに増加するなど、景気は回復基調にあります。また、個人消費についても、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、雇用・所得環境の改善により底堅く推移しております。

海外では、米国において景気回復が続いておりますが、欧州経済の動向や、一部の新興国において景気の減速傾向が顕れるなど、実態経済の先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当企業集団の売上高（外貨ベース）は、欧州及びアジアにおいて減少しましたが、国内景気回復の影響を受けた日本、米国及び中国において前年同期比増加しました。アジアは、タイでの政情不安の影響を受けたこと、欧州は、前期のイタリア子会社を売却したことによるものです。営業利益は、日本、米国及びアジアで減益となりましたが、売上増加に支えられた中国にて増益となりました。四半期純利益は、為替変動に伴う為替差損が発生しましたが、特別損失が減少したことにより、前年同期並みとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1,704百万円増加し、23,884百万円（7.7%増）、営業利益は281百万円減少し、847百万円（24.9%減）、経常利益は535百万円減少し、898百万円（37.4%減）、四半期純利益は0百万円減少し、398百万円（0.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、連結子会社の当第1四半期連結累計期間の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。該当するセグメントは、米国、欧州、アジア、中国、その他であります。

セグメント	売上高				営業利益			
	前第1四半期連結累計	当第1四半期連結累計	増減	増減率※ (外貨ベース)	前第1四半期連結累計	当第1四半期連結累計	増減	増減率※ (外貨ベース)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
日本	12,379	13,598	1,219	9.8	16	△140	△156	△966.6
米国	3,508	4,020	512	4.6	256	104	△152	△62.8
欧州	1,086	839	△247	△30.4	△35	△38	△3	△16.6
アジア	3,814	3,380	△434	△9.1	711	487	△224	△29.7
中国	1,181	1,797	616	39.0	139	372	233	144.8
その他 (含む消去)	212	250	38	17.9	41	62	21	49.9
合計	22,180	23,884	1,704	5.4	1,128	847	△281	△26.3

※表中の増減率（外貨ベース）は、海外売上の為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率です。

① 日本

自動車用売上高は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、4月以降減少しましたが、主要客先の完成車輸出が好調に推移したことにより、前年同期比僅かに増加しました。建設産業機械用売上高は、主要客先の海外輸出用の受注回復により、増加しました。空調機器用売上高は、業務用エアコン向けにおいて、主要客先の受注増が寄与し、大幅に増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、1,219百万円増加し、13,598百万円となりました。

営業利益は、材料部品費及び固定費の増加により、前年同期比156百万円減少し、△140百万円となりました。

② 米国

自動車用売上高は、主要客先の受注が増加したことにより、前年同期比増加しました。建設産業機械用売上高は、主要客先の受注落込みにより、減少しました。この結果、当該セグメントの円換算売上高は、為替の影響もあり、512百万円増加し、4,020百万円となりました。

営業利益は、新機種生産準備に伴う人件費及び運搬費の増加等により、前年同期比152百万円減少し、104百万円となりました。外貨ベースでは、前年同期比62.8%の減益となりました。

③ 欧州

自動車用売上高は、チェコにおいて新規受注機種の販売開始により、前年同期比増加しました。また、ロシアにて新規受注機種の量産開始により増加しました。空調機器用売上高は、チェコにおいて主要客先の受注減及び販売単価の変動が影響し、減少しました。イタリアは、昨年9月に子会社を売却しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比247百万円減少し、839百万円となりました。

営業利益は、前年同期比3百万円減少し、△38百万円となりました。外貨ベースでは、前年同期比16.6%の減益となりました。

④ アジア

自動車用売上高は、タイにて政情不安の影響を受けたことにより、前年同期比大幅に減少しました。また、インドネシアにおいては、四輪用の前期に新規受注した機種の量産開始と二輪用の好調な受注が寄与したことにより、増加しました。空調機器用売上高は、タイでの空調機器用パイプ事業からの撤退により、大幅に減少しました。建設産業機械用売上高は、タイにおけるインドネシア鉱山向け受注の落込みにより、減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、434百万円減少し、3,380百万円となりました。

営業利益は、前年同期比224百万円減少し、487百万円となりました。外貨ベースでは、前年同期比29.7%の減益となりました。

⑤ 中国

自動車用売上高は前期に新規受注した機種の量産開始と前年の日中関係の悪化による受注落込みから回復したことにより、前年同期比大幅に増加しました。建設産業機械用売上高は、政府の公共事業抑制策による中国市場の低迷により、減少しました。空調機器用売上高は、事業撤退・生産移管による在庫一括販売を行ったことにより、増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、616百万円増加し、1,797百万円となりました。

営業利益は、前年同期比233百万円増加し、372百万円となりました。外貨ベースでは、前年同期比144.8%の増益となりました。

⑥ その他

その他セグメントの売上につきましては、国内子会社において、前年同期比38百万円増加し、250百万円となりました。なお、その他の区分は、国内子会社における運送業等の事業活動を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は72,608百万円で、前連結会計年度末比465百万円増加しました。

主な要因は、設備投資により有形固定資産が860百万円増加したことによるものです。

負債は31,375百万円となり、前連結会計年度末比1,310百万円増加しました。

主な要因は、支払手形及び買掛金が1,333百万円増加したことによるものです。

純資産は41,232百万円となり、前連結会計年度末比845百万円減少しました。

主な要因は、利益剰余金が441百万円、為替換算調整勘定が589百万円減少したことに加え、その他評価差額金が227百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期末の残高と比較して3,603百万円減少し、5,980百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、657百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,491百万円のマイナスとなりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,843百万円、定期預金326百万円及び貸付金362百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、331百万円のマイナスとなりました。内訳は、配当金支払い328百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は予定通り推移しており、平成26年5月15日に公表しました業績予想の見直しは行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が510百万円減少、退職給付に係る負債が281百万円増加し、利益剰余金が510百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,012	6,579
受取手形及び売掛金	18,418	19,235
電子記録債権	568	1,209
有価証券	1,092	392
商品及び製品	1,590	1,665
仕掛品	247	264
原材料及び貯蔵品	3,592	3,421
繰延税金資産	740	561
その他	2,326	2,832
貸倒引当金	△26	△25
流動資産合計	36,562	36,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,501	6,407
機械装置及び運搬具(純額)	10,085	10,105
土地	2,261	2,266
リース資産(純額)	308	276
建設仮勘定	3,073	3,982
その他(純額)	1,597	1,649
有形固定資産合計	23,828	24,688
無形固定資産		
その他	969	913
無形固定資産合計	969	913
投資その他の資産		
投資有価証券	8,485	8,838
長期貸付金	—	259
退職給付に係る資産	510	—
繰延税金資産	29	30
その他	1,790	1,775
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	10,782	10,870
固定資産合計	35,580	36,472
資産合計	72,143	72,608

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,057	13,389
短期借入金	4,333	4,507
リース債務	713	690
未払法人税等	503	528
未払費用	2,093	1,923
賞与引当金	1,332	706
役員賞与引当金	78	16
製品保証引当金	46	74
設備関係支払手形	196	201
その他	873	1,695
流動負債合計	22,227	23,734
固定負債		
長期借入金	3,976	3,946
リース債務	1,311	1,167
繰延税金負債	2,299	2,060
役員退職慰労引当金	6	6
退職給付に係る負債	16	233
資産除去債務	87	87
その他	140	140
固定負債合計	7,838	7,641
負債合計	30,066	31,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,545	8,545
資本剰余金	7,473	7,473
利益剰余金	22,974	22,533
自己株式	△401	△402
株主資本合計	38,592	38,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,069	1,296
為替換算調整勘定	1,033	444
退職給付に係る調整累計額	129	137
その他の包括利益累計額合計	2,232	1,879
新株予約権	40	40
少数株主持分	1,212	1,162
純資産合計	42,077	41,232
負債純資産合計	72,143	72,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	22,180	23,884
売上原価	19,250	21,131
売上総利益	2,929	2,753
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	258	276
給料及び手当	326	356
賞与引当金繰入額	126	135
役員賞与引当金繰入額	19	16
退職給付費用	21	22
福利厚生費	199	172
製品保証引当金繰入額	19	38
研究開発費	325	290
その他	504	595
販売費及び一般管理費合計	1,801	1,905
営業利益	1,128	847
営業外収益		
受取利息	9	30
受取配当金	83	101
持分法による投資利益	75	75
為替差益	127	—
その他	55	35
営業外収益合計	351	243
営業外費用		
支払利息	37	38
為替差損	—	99
投資事業組合運用損	1	0
貸倒損失	—	49
その他	7	4
営業外費用合計	46	192
経常利益	1,434	898
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	0	—
新株予約権戻入益	40	0
特別利益合計	42	0
特別損失		
固定資産売却損	13	—
固定資産除却損	13	26
投資有価証券評価損	5	—
関係会社整理損失引当金繰入額	531	—
課徴金等	143	103
特別損失合計	706	129
税金等調整前四半期純利益	770	769
法人税、住民税及び事業税	282	265
法人税等調整額	67	90
法人税等合計	350	355
少数株主損益調整前四半期純利益	420	413
少数株主利益	21	15
四半期純利益	399	398

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	420	413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	552	227
為替換算調整勘定	1,097	△565
退職給付に係る調整額	—	8
持分法適用会社に対する持分相当額	158	△88
その他の包括利益合計	1,808	△418
四半期包括利益	2,228	△4
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,147	45
少数株主に係る四半期包括利益	80	△49

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	770	769
減価償却費	916	995
退職給付費用	—	12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△31	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△65
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△503	△625
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△29	△61
製品保証引当金の増減額(△は減少)	2	28
固定資産除却損	13	26
固定資産売却損益(△は益)	10	△0
課徴金等	143	103
受取利息及び受取配当金	△92	△131
支払利息	37	38
持分法による投資損益(△は益)	△75	△75
関係会社整理損失引当金繰入額	531	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,863	△1,588
たな卸資産の増減額(△は増加)	171	△15
仕入債務の増減額(△は減少)	1,394	1,444
有価証券売却損益(△は益)	△0	—
有価証券評価損益(△は益)	5	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△321	△463
その他の流動負債の増減額(△は減少)	194	455
その他	△40	△14
小計	1,235	835
利息及び配当金の受取額	150	212
利息の支払額	△37	△38
法人税等の支払額	△165	△257
課徴金等の支払額	△152	△94
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,030	657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,183	△1,843
有形固定資産の売却による収入	39	2
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	—	△362
その他	△9	△288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,153	△2,491

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	104	212
長期借入金の返済による支出	△35	△31
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△164	△328
その他	95	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△331
現金及び現金同等物に係る換算差額	370	△227
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	248	△2,392
現金及び現金同等物の期首残高	9,335	8,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,583	5,980

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金が510百万円減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 3	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,379	3,508	1,085	3,813	1,180	21,967	212	22,180
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	806	34	18	18	22	899	683	1,582
計	13,185	3,542	1,104	3,832	1,202	22,867	895	23,763
セグメント利益又は 損失(△)	16	255	△35	711	138	1,086	40	1,127

(注) 1. 当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する主な国又は地域

欧州……………イタリア・チェコ・ロシア

アジア……………タイ・インドネシア・ベトナム

3. 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,086
「その他」の区分の利益	40
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	1,128

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 3	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,598	4,019	839	3,380	1,796	23,634	250	23,884
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,233	36	—	48	93	1,412	730	2,142
計	14,831	4,056	839	3,428	1,890	25,046	981	26,027
セグメント利益又は 損失(△)	△140	104	△38	487	372	784	65	850

(注) 1. 当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する主な国又は地域

欧州……………チェコ・ロシア

アジア……………タイ・インドネシア・ベトナム

3. 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	784
「その他」の区分の利益	65
セグメント間取引消去	△2
四半期連結損益計算書の営業利益	847

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

5. 補足情報
販売の状況(連結)

営業年度 用途	前第1四半期連結 累計期間 (平成25年4月1日 ～平成25年6月30日)		当第1四半期連結 累計期間 (平成26年4月1日 ～平成26年6月30日)		差引		前連結会計年度 (平成25年4月1日 ～平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
自動車用	13,467	60.7	14,529	60.8	1,061	7.9	58,390	61.3
建設産業機械用	5,429	24.5	5,902	24.7	473	8.7	24,115	25.3
空調機器用	2,271	10.2	2,702	11.3	430	19.0	9,611	10.1
その他	1,011	4.6	750	3.2	△261	△25.8	3,131	3.3
合計	22,180	100.0	23,884	100.0	1,704	7.7	95,248	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。